



研究テーマ

1 公共ストックマネジメントに関する研究

2 公民連携（PPP）手法に関する研究

3 政策形成過程における住民参加手法の研究



桑野 斉

くわの ひとし
地域資源創成学部

教授

キーワード

地方自治論、自治体政策、自治体経営、地方分権、人口減少社会、少子高齢化、公共経営改革、公共施設マネジメント、住民参加・協働

特許情報・
共同研究・
応用分野など

廃校活用に関する県民意識調査

学生の「みやはく」の利活用に関する調査研究

木花地域における持続可能な公共交通のあり方に関する調査研究

研究概要

地方分権時代、人口減少社会における持続性ある公共経営、自治体政策のあり方について調査研究を行っています。特に今後の地方創生、地域再生の推進に重要となる公共ストックマネジメント、公民連携（PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ）手法、政策形成に係る住民参加・協働手法を研究分野としています。

1 公共ストックマネジメントに関する研究

高度経済成長期に整備された大量の公共ストック（公共施設、道路、橋梁、上下水道）が一齐に老朽化し、自治体経営を大きく圧迫しています。今後、本格化する人口減少社会の到来に備え、人口規模、住民ニーズを踏まえた公共ストックの「量・質・コストの適正化」を図ることが重要になっています。自治体や地域が保有する公共ストックの現状や課題を把握し、中長期の視点にたったマネジメントのあり方を研究しています。

2 公民連携（PPP）手法に関する研究

地域社会や地方自治体が担う公共領域は大きく拡大し、「新しい公共」と呼ばれています。「新しい公共」は、行政等の公共セクターだけでなく、企業・NPO等の多様な民間セクターも参画し、公民両セクターが有する個性・能力・実績等を最大限に発揮できる「公民連携（PPP）」の取組が重要となってきています。公民連携（PPP）によるまちづくりでは、新たな連携・協働スキームが開発され、ユニークな成果が全国で生み出されつつあります。こうした公民連携（PPP）手法のあり方や実施に係る課題等について研究しています。

3 政策形成過程における住民参加手法の研究

多様化・高度化する住民・地域ニーズに対応するため、地方自治体が実施する地域政策はPDCAサイクルに基づき展開されています。このPDCAの各段階において、住民参加・協働の取組の拡充が必要となってきており、適法・適正・適切な公民連携・協働に係る手法等について研究しています。

ホームページ

宮崎大学 地域資源創成学部HP
<https://www.miyazaki-u.ac.jp/atrium/>

技術相談に応じられる関連分野

- ・ 自治体政策に係る調査研究
- ・ 公民連携のあり方・効果の検討
- ・ 住民自治の拡充、住民参加手法のあり方の検討

メッセージ

地方自治の専門シンクタンクの研究者として、約30年間、全国の自治体政策や地域づくりに関わってきました。仕事を通じて築いた全国の学識者、まちづくり関係者、行政関係者とのネットワークを地域社会との連携等に活かしていきます。